

ブラジル — ボルソナロー、ルーラ、はたまた第 3 の候補か

深沢 正雪

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）蔓延について 2021 年 12 月 12 日現在、ブラジルで報道されている内容や、現地で定点観測している感触から、2022 年 10 月 2 日の大統領選挙の結果について予想できるシナリオを、以下 3 通りで解説してみたい。

今のところ一番可能性の高いシナリオ (1) は「ルーラ復活」だ。ピンク・タイド化、一層のポピュリズムの拡大へと向かう流れだ。支持率調査で断トツの存在となっている。ここから議論が分かれる部分になるが、私は 2 番目に可能性が高いのはモロなどの (2)「第 3 の候補」だと予想する。3 番目が (3)「ボルソナロー大統領再選」だ。

歴史の振り子がどこまで振れるか？

まず考え方の大前提を説明したい。ブラジル社会の流れには「歴史の振り子」があると思う。「バルガス時代」（1930～45 年）という独裁政権で思いっきり右に寄った振り子は、「ポプリズモ時代」（1945～64 年）というポピュリズム拡大期にキューバ革命（1954 年）などの影響もあって、真逆の左側に大きく振れていった。

それに危機感を感じた保守層が「軍事独裁政権時代」（1964～85 年）という最も右寄りに揺り戻す時代をつくった。それに反発した民主化を求める流れが 1980 年代に起き、いきなり左派の極端にはいかず、「中道右派時代」（1985～2002 年）となった。ただし、この時代に徐々に左寄りに向かう流れとなり、1988 年のブラジル社会民主党（PSDB）創立者の一人でもあるフェルナンド・エンリケ・カルドーゾ（FHC）が労働者党（PT）のルーラにつないで「左派時代」（2003～16 年）という最も左に振り子が揺れた時代を作った。

PT 政権の内側からセントロンという現実主義（プラグマティズム）集団が抜け出してルセーフ大統領を罷免し、右左言いづらいが、あえて言えば「実際主義時代」（2016～18 年）のテメル政権を作った。民政移管から約 30 年余り、軍政のイメージの悪さから「自分は保守派だ」と言いづらいつながりが続いた反発と、「汚職撲滅・反 PT」という大きなうねりが相まって、一番右まで振れて誕生したのが「極右時代」（2019 年～現在）のボルソナロー政権——というのが私の認識だ。

つまり、20～30 年単位の周期で、右と左を繰り返

す振り子のようにになっている。興味深いことに、バルガス時代しかり、軍事独裁政権しかり、ボルソナロー政権しかり、極右に振れるときは一瞬にして極端まで行く傾向が強い。その逆の左に行くときは、ポプリズモ時代しかり、カルドーゾ政権しかり、そろそろとゆっくりと変わっていく特徴がある。

このパターンからすれば、ここで来年いきなりルーラという左に振り子が振り切れるのではなく、もうしばらく右寄りの時代が続く気がする。いったん中道の第 3 の候補になって 1～2 期をやって 10 年ぐらい経ったあと、左に大きく振れるというのが歴史的なパターンという気がする。

(1) ルーラ復活の大前提

「ルーラ復活」には、大前提条件がある。ボルソナロー大統領が罷免されないことだ。ルーラとボルソナローは、物語における「ヒーローと悪役」のように相互依存関係にある。お互いが共に目立っている状態が理想的で、どちらかが消えれば反対側も目立たなくなる。万が一どちらかが消えれば、一気に第 3 の候補に注目が集中するような流れがある。

2018 年の大統領選では、「反ルーラ票」を一手に引き受けたのがボルソナローだった。それだけ「反ルーラ票」は多い。逆に、現在の政治状況においてボルソナローに対抗できる強力な候補といえばルーラぐらいしかいないから「反ボルソナロー票」がルーラに集まっている。もしもボルソナローが罷免されると、ルーラ



写真 1：復活する可能性が高いルーラ。2017 年 6 月 1 日、ブラジリアの PT 党大会で（写真：Ricardo Stuckert）

に集まっている「反ボルソナーロ票」が、一気に「第3の候補」に流れる可能性が高い。

2021年3月から半年がかりでボルソナーロ政権を絞り上げてきた新型コロナウイルス感染症禍上院調査委員会（CPI）は、基本的に親ルーラの北部ブラジル、北東ブラジルの政治家が中心になって進めてきた。これをやることで、どんどんボルソナーロ政権の評価を下げられるのでマスコミと協調しながら、国民にボルソナーロ政権のコロナ感染症対策の実際をさらけ出してきた。

CPI委員の中心メンバーは「必ずボルソナーロ大統領を罷免に追い込む」と政治的なポーズをとり続けたが、本音の部分ではその気はないと推測される。その理由は、ルーラがボルソナーロ罷免を求めているから。「ボルソナーロの評価を下げる」という意味では、CPIはすでに十分な仕事をした。ボルソナーロ罷免まで追い込んだら、逆にやり過ぎになる。

それに、実際にボルソナーロ罷免は難しい。なぜなら、政治的なタイミングに左右されるからだ。パラグアイ、チリなどではあっという間に大統領罷免が成立するが、ブラジルの制度では弾劾裁判には6か月もかかる。連邦議会が動き始めるのは2月のカーニバル明けからだから、3月から罷免審議を始めても終わるのは8月…。今のボルソナーロ大統領の不人気ぶりなら、放っていても当選しない可能性が高い。そんな人物を半年もかけて罷免する手間をかける政治家がいるだろうか。

加えて大統領は、次の三つの「政治的防壁」を築いているから弾劾裁判を起こすこと自体が極めて難しい。
① CPI報告書をうけてアラス検察庁長官が罷免申請を下院議会に申請し、② それをリラ下院議長が受け入れて罷免審議開始の判断をし、③ 下院憲政委員会で罷免審議を始めなければいけない。だが、その全ての段階の責任者は大統領が親派で固めている。止めは④ 万が一、憲政委員会を通過しても下院本会議ではセントロンの固定票約300があり、3分の2の罷免賛成票はほぼ不可能。つまり、タイミングも悪いし、大統領の政治的防壁が多すぎて罷免は現実的ではない。

ルーラは今、EUや米国に外遊して外交を地ならししている。いま自分が国内で目立つと「反ルーラ票」という寝た子を起こすことになるので、できるだけ静かにしているように見える。

ルーラ陣営は第1次投票で勝つことを選挙戦略にしているようだ。決選投票に持ち込まれた際、ボルソナーロなら勝てるが、相手が「第3の候補」だと大逆転を

起こされる可能性があるからだ。そのため、中道派の「第3の候補」に対抗するために、かつて大統領選でも戦ったことがあるライバル中道政党PSDBの大物だったアルキミンを副大統領候補として取込み、ルーラ自らが左派中道化することによって票田を広げ、第1次投票で過半数を制する戦略が練られていると言われる。

まだ、そのアイデアに対する支持層の反応を見ている段階であり、決めるのは2022年3月頃と言われる。今の成り行きからすると、今回の大統領選挙の最大の争点は、新型コロナウイルス感染症のパンデミックによって拡大した社会格差や貧困層対策になると予想されており、ルーラには追い風になりそうだ。

もしかしたら、中道左派としてのルーラ政権の後に、本格的な左派政権になる流れかもしれない。

(2)「ボルソナーロもPTもイヤ」を吸収する「第3の候補」

2018年の大統領選挙ではフェルナンド・ハダジ（ルーラの代理候補）vs ボルソナーロに二極化して、汚職を嫌う人は右でなくとも「打倒PT」のためにボルソナーロ候補に投票した。2019年からの3年間でボルソナーロ大統領に失望したことで「ボルソナーロはイヤだが、PT候補に入れるのもイヤ」という層がどんどん拡大している。

「大統領選候補支持率調査ではルーラが断トツ1位じゃないか」と反論する人もいるだろうが、これは「ボルソナーロは嫌だが、代替りの候補が見当たらない。反ボルソナーロという意味で、今のところルーラ」という人が多いのだと解釈できる。

ボルソナーロが11月末に自由党（PL）入りしたことが意味するのは、2018年の選挙戦で常に攻撃していたセントロンや取引政治（トマラダカー）という旧来勢力や手法のど真ん中に、ボルソナーロの方が自分から戻っていったということだ。前回選挙時に、ラヴァ・ジャット作戦をおし進めて「汚職撲滅」してくれることを期待してボルソナーロ候補に投票した有権者には、これは裏切りにしか見えない。ただでさえ、ボルソナーロ家のラシジーニャ（職員給与ピンハネ）疑惑やコロナ予防ワクチンの不正取引疑惑などで、完全に裏切られた形になっている。これが「反ボルソナーロ票」を激増させている。

このような「汚職撲滅」を重視する有権者は、国営石油会社ペトロブラスを舞台とした政治家への不正献金疑惑の裁判ラヴァ・ジャットでイメージを下げたルーラも嫌いだ。だから、この点を強調してボルソナーロ

やルーラとの違いを打ち出していくのが、第3の候補の選挙手法となる。そのように「反ボルソナロ票」「反ルーラ票」を掘り起こしたいのが、第3の候補だ。その筆頭が現在のところ、ラヴァ・ジャット裁判を主導した元連邦判事のセルジオ・モロと1998年以来度々大統領選挙に立候補している北東部セアラ州の政治家で民主労働党（PDT）のシロ・ゴメスと言えそうだ。

中でも、筆頭はモロだろう。11月9日にポデモス入党を発表して以来、どんどん頭角を現している。連邦判事の時代の彼の講演は、難しい言葉使いで、目つきやゼスチャーも官僚臭く、一般受けしないスタイルだった。モロは米国の弁護士事務所に勤務していたこの1年間で、政治家になるために訓練を受け、ボルソナロを批判する本を書き、右派勢力の大物政治家と顔合わせを行ってきた。

メンサロンで実刑判決を受けたPL党首、国营石油会社ペトロブラスを舞台とする汚職事件ペトロロンの疑惑にまみれたルーラ、職員給与ピンハネや秘密予算のボルソナロを一刀両断する「キレイな政治」を訴えるに、モロ以上の候補はいない。

それに、ルーラおよびボルソナロと、モロとの最大の違いはマスコミ対応だ。前2者は基本的にマスコミに痛い目にあわされ続けているから反マスコミ姿勢が強い。対するモロは、ラヴァ・ジャット作戦時代から基本的に親マスコミだ。というのも、ラヴァ・ジャット作戦では最初に、狙った大物政治家や大企業家の疑惑をマスコミにリークして大々的に報道させ、世論を味方につけた。だから大物政治家が裏から邪魔しようとしても、同作戦特捜班に手を出しづらい状況が作られていた。

ラヴァ・ジャット作戦を始める際、モロが参考に行っていたのはイタリアの汚職撲滅作戦「マン・リンパ（Mani Pulite - 「清廉の手」）」だった。1992年に始まり、政界と企業の癒着・汚職を徹底的に洗い、約6,000人が捜査対象となり、うち3,000人が逮捕された。捜査されたうちの438人は国会議員、しかも4人は元首相だ。1992年当時与党だった4党がその数年以内に消滅するという「浄化」をもたらした劇的な作戦だ。

だが、イタリアで汚職は無くならなかった。当時の捜査官ら司法関係者からは「文化自体を変えないと汚職は無くならない」と政治家や出版活動、講演活動などに転身する人が続出した。モロもラヴァ・ジャット作戦の最初から、いずれ政治家に転身することは織り込み済みだったのではないかとも思われる。

モロは連邦判事時代からブラジル社会民主党（PSDB）との繋がりが強いことが指摘されて来た。同党が大統領候補選を巡ってゴタゴタする中で、同党内からのモロ支持に流れる動きを誘発している。つまり、ドリア現サンパウロ州知事の足元を崩す存在だ。

同様にモロという存在は、ボルソナロの足元をどんどん崩している。彼にはまだ「汚職撲滅の旗印」というイメージが強く残っている上、自身が福音派信者であり、軍との良好な関係を保っている。汚職撲滅を最重要課題と考える国民、軍の一部、福音派の一部の支持はすでにモロに流れている。今後は、「ボルソナロでは勝てない」と考えるセントロンの一派がモロに流れ込むと見られている。

ただし、モロ人気が急上昇したとき、反ラヴァ・ジャット派の最高裁判事から冷や水を浴びせるような横やりが入ると予測される。それにモロは政治家の経験がゼロであり、激しい中傷・人格否定合戦になりがちな選挙の途中で突然失速したり、挫折したりする可能性もある。彼への投票拒絶率も高いことから、誰か他の「第3の候補」が大統領候補になる可能性も大いにあると見られている。

(3) 人気のピークを過ぎたボルソナロ

ボルソナロ大統領はクーデターによって軍事独裁政権に回帰するような過激な方向性を昨2021年9月7日まで仄めかし続けた。その結果、最高裁、連邦議会、国民からも大反発を受けた。その尻拭いをテメル前大統領がしたことで、現政権は完全にセントロンの配下に入った。国民からのそれへの反発や失望はあまりに大きい。

間違いなく国民の多くは「極右路線」に失望している。



写真2：連邦判事時代のセルジオ・モロ
(写真：Fabio Rodrigues Pozzebom/Agencia Brasil)



写真3：ボルソナーロ大統領（写真：Clauber Cleber Caetano/PR）

コロナ感染症のパンデミックもあり、経済的には明らかにPT時代の方が繁栄しており、汚職が撲滅されたようにも見えない。そんなボルソナーロ大統領の最大の岩盤支持層は、国民の3割を占めるまでに増え、さらに拡大傾向にあるキリスト教福音派勢力だ。この層は、牧師が大きな影響力を持つ信仰に基づいて投票を決めるので、ニュースや世論に惑わされない。

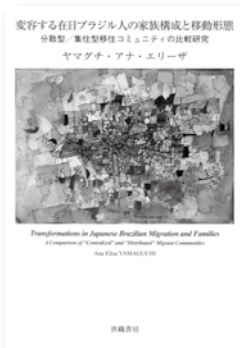
とはいえ、ボルソナーロ大統領も今回の選挙では苦戦することを強く認識しているから、中堅政党のPLに入党した。特に前回と異なるのは、フェイクニュースによる政敵攻撃がやりづらくなったことだ。前回圧倒的な効果を示したSNSを使った不正選挙活動は絶対に繰り返すなど、選挙高裁から釘を刺されている。現職大統領のうまみを活かしてセントロンと関係しながら、秘密予算による支出や貧困層向けバラマキ政策を繰り返すと思われるが、それでも苦戦することは間違いないと見られている。

どこの時点が、分水嶺になるかはわからない。だが、「第2の候補」がボルソナーロからモロに入れ替わるタイミングが、早ければ年前半に訪れるかもしれない。

このような見方からすれば、大きな流れで見たとき、おそらく今年の大統領選では「極右」から「中道左派」（ルーラ）か、「中道右派」（第3の候補）に小さく振れてソフトランディングする確率が高いのではないかと。（文中一部敬称略）

（ふかさわ まさゆき 『ブラジル日報』（サンパウロ）編集長）

ラテンアメリカ参考図書案内



『変容する在日ブラジル人の家族構成と移動形態 —分散型／集住型移住コミュニティの比較研究』

ヤマグチ・アナ・エリーザ 世織書房

2021年11月 378頁 4,300円＋税 ISBN978-4-86686-021-3

著者はブラジルのサンパウロ州出身の日系三世。上智大学で修士課程を終え一橋大学で博士号を取得し、上智大学助教やSABJA（在日ブラジル人を支援する会）理事長を経て、現在はカナダ在住。本書は長期にわたる在日ブラジル人の集住地域に住む家族へのインタビューなどを分析した2014年の博士論文を基にしたもの。滋賀県長浜市と愛知県豊田市で、異なる地域産業構造、受け入れの地方自治体の対策あるいは地域住民の姿勢を比較しながら、地域問題や日本人との対立以上に深刻なブラジル出身の移民家族とコミュニティの変容、なかんずく子どもたちの教育問題を注視しつつ実態調査を行った。家族構成の問題では構成員の個人的問題、世帯構成員の複雑化、エスニシティの多様化を、移動形態の問題では「客観的状況」と「主観的世界」の乖離と矛盾、そして分散型居住地の長浜市と集住団地型である豊田市の移住コミュニティの違いを考慮しつつ、家族の形成—再統合—解体—再構築の変容について、実際の事例を上げて分析している。

1990年の入管法改正を契機に急増したブラジルからの移住者に日本語を覚えさせる学びの場を与えず、短期労働者の滞在としか見てこなかった日本政府の移民政策に進展はみられず、労働状況の改善、セーフティネットは依然不十分なままである。30年間の無策の末に、日本語能力を在留資格更新条件とする“政策転換”を行ったが、政府は外国人の「管理」に留まらず正面から政策課題として「移民政策」に取り組む段階に至っており、本書の動向調査がその問題の解決のための基礎資料提供となつて一つの貢献となることを期待するという結びの指摘は重い。

〔桜井 敏浩〕